第２期伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和２～７年度）【総括】

＜構　成＞

１　基本目標の状況　・・・・ 1

２　各施策の状況

【基本目標①】安定した雇用を創出する　・・・・ 3

①　地域資源を活かした産業の振興及び新産業の創出
②　職業として選択できる魅力ある農水産業の実現
③　就労支援及び就労環境の充実

【基本目標②】伊勢への新しいひとの流れをつくる　・・・・ 9

①　観光誘客の推進
②　移住の推進
③　教育機関との連携及び若者の定着促進

【基本目標③】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる　・・・・ 15

①　結婚・妊娠・出産・子育てに対する切れ目のない支援
②　教育の充実
③　ワーク･ライフ・バランスの実現

【基本目標④】暮らしやすい生活圏をつくる　・・・・ 23

①　コンパクトなまちづくり
②　居住環境の向上
③　地域コミュニティの活動促進
④　健康づくり・介護予防の促進
⑤　広域連携の推進
⑥　Society5.0の実現に向けた技術の活用

１．基本目標の状況

基本目標①

安定した雇用を創出する																具体的施策		
指標名	市内製造業従業者数（４人以上事業所）															項目数	内訳	
策定時　値		令和3年度 進行管理時点　値		令和4年度 進行管理時点　値		令和5年度 進行管理時点　値		令和6年度 進行管理時点　値		令和7年度 進行管理時点　値		最終 確定総括時点　値		目標値		9	A	4
	時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		B	4
8,626人	H30.6.1	8,828人	R2.6.1	8,488人	R3.6.1	8,903人	R4.6.1	9,051人	R5.6.1	9,120人	R6.6.1	9,056人	R7.6.1	9,100人	R7.6.1		C	1

基本目標②

伊勢への新しいひとの流れをつくる																具体的施策		
指標名（A）	神宮参拝者数															項目数	内訳	
策定時　値		令和3年度 進行管理時点　値		令和4年度 進行管理時点　値		令和5年度 進行管理時点　値		令和6年度 進行管理時点　値		令和7年度 進行管理時点　値		最終 確定総括時点　値		目標値		5	A	0
	時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		B	3
8,505,253人	H30.1～12月 合計	5,537,811人	R2.1～12月 合計	3,827,451人	R3.1～12月 合計	6,037,417人	R4.1～12月 合計	7,173,329人	R5.1～12月 合計	7,541,762人	R6.1～12月 合計	7,725,414人	R7.1～12月 合計	8,000,000人	R7.1～12月 合計			
指標名（B）	社会増減数（転入者数-転出者数）																	
策定時　値		令和3年度 進行管理時点　値		令和4年度 進行管理時点　値		令和5年度 進行管理時点　値		令和6年度 進行管理時点　値		令和7年度 進行管理時点　値		最終 確定総括時点　値		目標値			C	2
	時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年			
382人減少/年	H26～30年 平均	415人減少/年	H28～R2年 平均	408人減少/年	H29～R3年 平均	414人減少/年	H30～R4年 平均	380人減少/年	R1～R5平均	373人減少/年	R2～R6平均	370人減少/年	R1～R6平均	210人減少/年	R1～6年平均			

基本目標③

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる																具体的施策		
指標名（A）	『子育てしやすいまちだ』と思う人の割合															項目数	内訳	
策定時　値		令和3年度 進行管理時点　値		令和4年度 進行管理時点　値		令和5年度 進行管理時点　値		令和6年度 進行管理時点　値		令和7年度 進行管理時点　値		最終 確定総括時点　値		目標値		9	A	6
	時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		B	3
51%	H30年度実施 調査	70%	R2年度実施 調査	60%	R3年度実施 調査	47%	R4年度実施 調査	37%	R5年度実施 調査	63%	R6年度実施 調査	41%	R7年度実施 調査	80%	R7年度実施 調査			
指標名（B）	合計特殊出生率																	
策定時　値		令和3年度 進行管理時点　値		令和4年度 進行管理時点　値		令和5年度 進行管理時点　値		令和6年度 進行管理時点　値		令和7年度 進行管理時点　値		最終 確定総括時点　値		目標値			C	0
	時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年			
1.34	H29年	1.44	R1年	1.38	R2年	1.41	R3年	1.33	R4年	1.23	R5年	1.14	R6年	1.70	R6年			

基本目標④

暮らしやすい生活圏をつくる																具体的施策		
指標名	『暮らしやすいまちだ』と思う人の割合															項目数	内訳	
策定時　値		令和3年度 進行管理時点　値		令和4年度 進行管理時点　値		令和5年度 進行管理時点　値		令和6年度 進行管理時点　値		令和7年度 進行管理時点　値		最終 確定総括時点　値		目標値		12	A	4
	時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		時点/実績年		B	3
73%	H30年度実施 調査	77%	R2年度実施 調査	74%	R3年度実施 調査	69%	R4年度実施 調査	60%	R5年度実施 調査	76%	R6年度実施 調査	66%	R7年度実施 調査	75%	R7年度実施 調査		C	5

目標達成度：「Ａ：目標達成」、「Ｂ：概ね目標達成」、「Ｃ：目標未達成」

【 基 本 目 標 ① 】	基本的方向	① 地域資源を活かした産業の振興及び新産業の創出

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時	進行管理						目標値	総括評価	担当所属
		上段：時点/実績年 下段：実績値								総括評価に対する説明	
ア 創業支援	新規創業者数（第二創業者を含む。）	H27～30年度合計【年平均】	R2年度【年平均】	R2～3年度合計【年平均】	R2～4年度合計【年平均】	R2～5年度合計【年平均】	R2～6年度合計【年平均】	R2～7年度合計【年平均】	R2～7年度合計【年平均】	B：概ね目標達成	商工労政課
		161人【40人】	61人【61人】	167人【83人】	290人【96人】	366人【91人】	462人【92人】	535人【89人】	560人【93人】	創業セミナー等や相談等による支援を行い、目標値に近しい結果となった。	
イ ものづくり産業の活性化	技術開発支援事業関連の補助金獲得支援事業者数	H27～30年度合計【年平均】	R2年度【年平均】	R2～3年度合計【年平均】	R2～4年度合計【年平均】	R2～5年度合計【年平均】	R2～6年度合計【年平均】	R2～7年度合計【年平均】	R2～7年度合計【年平均】	B：概ね目標達成	商工労政課
		51社【13社】	37社【37社】	46社【23社】	51社【17社】	53社【13社】	57社【11社】	61社【10社】	63社【10社】	技術開発支援事業関連の補助金の支援事業者数は、進捗はあるものの令和3年度以降減少し、目標値に近しい結果となった。（R2：37、R3：9、R4：5、R5:2、R6：4、R7:4）	

6年間の主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
	創業支援事業	R2～R7	創業時の負担を軽減し、創業を促進するため、創業に係る経費の助成や融資に係る利子補給など、創業者に対する支援を行った。 【令和２年度～令和７年度実績】創業・移転促進補助金を活用した事業開始件数：138件（市内在住者：106件、市外からの移住者：26件、市外からの事業所移転：５件、事業承継：１件） 創業・再挑戦アシスト資金保証料補給補助金交付件数：96件、創業・再挑戦アシスト資金利子補給補助金交付件数：437件
	中小企業サポート事業	R6～R7	令和５年度末をもって廃止した旧伊勢市産業支援センター事業のものづくり支援を継承するとともに、市内製造業を中心とする中小企業者の経営基盤の強化や経営向上に係る支援に取り組み、創業しやすい環境づくりのため、創業支援員により創業準備から創業後のフォローまで一貫した支援を推進した。 【令和６年度実績】創業支援員への相談件数：201件（70人） 【令和７年度実績】創業支援員への相談件数：190件（80人）
	ものづくり推進事業	R2～R7	補助事業により、新たな製品を創り出せる優れた技術を持つ中小企業者の育成及び伝統工芸品産業の振興を図った。 【令和２年度～令和７年度実績】伝統工芸品等再生支援事業補助金交付件数：６件、新産業創出支援事業補助金交付件数：４件
	産業支援センター管理運営費	R2～R5	産業支援センターの施設の管理運営と、支援員による企業支援、起業家育成などの事業を指定管理者に委託した。この４年間で、企業支援員等による企業訪問を3,732件行い、中小企業者の課題解決に取り組んだ。また、中小企業者の人材確保の足がかりとして、大学生及び高校生並びに教職員を対象に市内中小企業者の見学会を開催したほか、起業・創業セミナー＆交流会を42回、女性起業セミナー＆座談会を12回実施し、それぞれ延べ560人、151人の参加があった。

ウ 企業誘致の推進	奨励措置指定事業者数(累計)	H30年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末	R7年度末	A：目標達成	商工労政課
		11社	15社	16社	16社	20社	22社	25社	24社	奨励制度による設備投資の後押しができており、目標を達成した。	

6年間の主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
	企業立地推進事業	R2～R7	三重県や関係機関等との連携のもと、市内企業の設備投資及び市外流出抑制、市外からの企業誘致のため、情報収集を行った。 令和２年度から令和７年度までの期間、三重県主催の企業立地セミナーへ参加するなど、延べ403社の企業を訪問、立地に関するニーズなどの情報把握を行った。
	工場等誘致奨励事業	R2～R7	産業の振興及び雇用の促進を図るため、市内への新たな設備投資に対して奨励金を交付した。 平成30年度末から25社を奨励措置指定事業者として指定し、361人の新規雇用を創出した。 ※令和６年度からは企業立地推進事業に事業統合し、実施している。

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時	進行管理						目標値	総括評価	担当所属
		上段：時点/実績年 下段：実績値								総括評価に対する説明	
エ　市内中小企業・小規模事業者への支援	市民アンケートの伊勢市の商業について「活気があると感じている」「どちらかといえば感じている」との回答割合	H30年度 実施調査	R2年度 実施調査	R3年度 実施調査	R4年度 実施調査	R5年度 実施調査	R6年度 実施調査	R7年度 実施調査	R7年度 実施調査	C：目標未達成	商工労政課
		28.1%	27.7%	22.2%	18.5%	19.6%	39.0%	28.0%	40.0%	コロナ禍では回答割合が年々減少傾向であったが、コロナ禍以降は活気があると感じている人の割合が増えてきている。	

6年間の主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
	経営力向上支援事業	R2～R5	中小企業者が受けた融資に係る利子補給や中小企業者の経営向上に向けた取組への補助金交付により、中小企業者の持続的発展を促した。 ※令和６年度から経営強化支援事業（新設）に統合
	経営強化支援事業	R6～R7	伊勢商工会議所中小企業相談所及び伊勢小俣町商工会が行う経営指導事業等、地域の活性化に取り組む事業に要する経費に対して補助金を交付した。また、中小企業者が受けた融資に係る利子補給や中小企業者の経営向上に向けた取組への補助金交付により、中小企業者の持続的発展を促した。令和２年度～令和７年度で、融資に係る利子補給985件に対して補助を行った。また、自社課題の解決に取り組む173社に対して商工団体を通じて補助を行った。※令和６年度から経営力向上支援事業及び経営改善普及事業を統合
	住宅リフォーム促進事業補助金	R5～R7	市内住宅関連産業の振興を促進し、地域経済の活性化を図るため、市内に本社・本店を有する建設業者が住宅のリフォーム及び増改築を行う場合にその工事費の一部を補助した。 【令和５年度～令和７年度実績】補助件数：住宅587件、店舗併用住宅19件
	店舗新築・住宅等リフォーム等促進事業補助金	R2～R4	市内住宅関連産業の振興を促進し、地域経済の活性化を図るため、市内に本社・本店を有する建設業者が店舗の新築又は住宅等のリフォーム及び増改築を行う場合にその工事費の一部を補助した。当該補助金は令和4年度をもって廃止。 【令和２年度～令和４年度】補助件数：住宅726件、店舗38件、店舗併用住宅44件
	地域産品販売促進事業	R2～R7	伊勢市産業振興会や（公社）伊勢市観光協会等の関係団体と連携し、伊勢の食材や特産品などの認知度向上及び販路拡大を図るとともに、中小企業者が出展する商談会等の出展を支援した。 【令和２年度～令和７年度実績】物産展等の開催：16回（市外：12回、市内:４回）、商談会等出展支援事業補助金交付件数：64件
	ＥＣ販路開拓支援事業	R4	新型コロナ経済対策として、ECサイトを新規開設、改修またはモール型ECサイトに出展する市内の中小企業者57社に対して補助を行った。また、市内の中小企業者によるECサイトを網羅的に集めて紹介するポータルサイトの新設、（公社）伊勢市観光協会の公式ECサイトの改修を通じて、市内のECにおける販路拡大の環境整備を行った。
	伊勢のお店応援商品券事業等	R2～R5.R7	コロナ禍や物価高騰の影響を受ける市内事業者を支援するため、プレミアム付きの商品券を発行した。 令和２年度から令和７年度まで計６度実施し、それぞれ市内の約1,000店舗が取扱店として登録され、総額約53億円が利用された。
	中小企業者物価高騰支援金等	R2～R5	コロナ禍や物価高騰の影響を受ける事業者の事業継続等を支援するため、市内の中小企業者延べ約21,000社、総額約18億円の支援金等を交付した。

基本的方向における成果と課題及び今後の方向性	6年間の成果	6年間で見えてきた課題	今後（令和8年度以降）の取組の方向性
	第２期は、コロナ禍や物価高騰により、中小企業者の事業継続に大きな影響があったことから、商品券事業や支援金事業等により市内事業者の事業継続を支えながら、新規創業者や中小企業者の課題解決を支援してきた。また、新規立地や増設・移転など市内への新たな設備投資を行う事業者に対して奨励金を交付し、産業の振興及び雇用の促進を図った。	活気があると感じている人の割合は増えているものの、物価高騰等の影響により市内事業者の業績や新規創業数は伸び悩んでいることから、中小企業者や新規創業者に対して継続した支援が必要である。 また、企業誘致については、活用できる土地が限られているため、限られた土地の中で、誘致する手法の研究・検討が必要である。	引き続き、関係支援機関と連携して中小企業者の事業継続や経営向上に繋がる取り組みを支援し、創業による新たな需要や雇用の創出を推進していく。 また、大きな敷地を必要としない業種の誘致や農地などの活用に関する法規制等の研究を進めていく。

創生会議の指摘等への対応状況	指摘事項（令和6年度）	対応状況
	・創業者支援について、後継者不足による事業承継の課題や廃業対策も視野に入れた取組を検討してください。 ・企業誘致の推進について、県との協議を進めてください。また、用途転用も検討の余地があると考えられます。なお、大きな面積を必要としない業種の誘致は有効と考えられるので推進してください。	・事業承継や廃業に関する課題について、令和７年に各店舗を回り、後継者や経営の状況について聞き取りを行った。店舗が抱えている課題等について今後も聴き取りを進め、対応策を検討していく。 ・農地など用途転用に関する法規制等の研究や、大きな面積を必要としない業種を中心に引き続き、企業誘致に係る、三重県との協議を進める。

【 基 本 目 標 ① 】	基本的方向	② 職業として選択できる魅力ある農水産業の実現

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時	進行管理					目標値	総括評価	担当所属
		上段：時点/実績年 下段：実績値							総括評価に対する説明	
ア 農業生産基盤の整備	多面的機能支払交付金活動組織数（累計）	R1年9月末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末	R7年度末	B：概ね目標達成	農林水産課
		26団体	26団体	27団体	27団体	28団体	28団体	28団体	29団体	6年間、地元に対して働きかけを行ってきたことにより、組織数が目標値に近い数値となった。	

6年間の主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
	多面的機能支払交付金事業	R2～R7	農業用用排水路の泥上げ・農道の草刈・集落の景観形成等、農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動に対して交付金を交付する。 令和2～7年度の間、市内の活動組織と玉城町の1活動組織（活動区域に一部伊勢市が入る）に多面的機能支払交付金として交付した。
	農道整備事業	R2～R7	農道を整備することにより、農耕車や一般車両の安全な運行を図る。 令和2～7年度の間に年次的に農道整備を行った。
	農業用排水路整備事業	R2～R7	農業用排水路を整備することで、排水路の機能回復を図り湛水を防ぐ。 令和2～7年度の間に年次的に排水路整備を行った。
	農地中間管理機構関連農地整備事業	R4～R7	一区画の面積を大区画化し、大型機械の効率的利用による生産性向上を目指し、併せて農道整備、用排水路整備等の整備に向けた取組みを推進する。 令和4～5年度に磯地区の事業計画を策定し、令和6～7年度は整備に向けた測量設計業務等を県営事業にて実施した。また、令和7年度に村松地区の事業計画を策定した。
	獣害防止事業	R2～R7	伊勢市鳥獣被害防止対策協議会において、関係機関と連携し、有害鳥獣による農作物等被害防止対策に取り組む。 令和2～7年度の間に、伊勢地区猟友会への委託により、サル、シカ、イノシシを、合計4,359頭を捕獲した。

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	R1年9月末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末	R7年度末	A：目標達成	担当所属
イ 農業生産システムの確立	認定農業者数（累計）	120人	118人	123人	130人	133人	135人	135人	133人	高齢を理由に認定更新を希望しない農業者もあったが、新たな担い手となる農業者を新規で認定したことにより、認定農業者数が増加した。	農林水産課

6年間の主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
	経営所得安定対策推進事業	R2～R7	農業者に対する経営所得安定対策を円滑に推進するため、現場確認等の業務を行う農業再生協議会へ補助金を交付する。 令和2～7年度の間に、国から経営所得安定対策推進事業補助金が直接交付された。（合計980件）
	担い手支援事業	R2～R7	担い手の設備投資や新規就農者の就農直後の経営確立に対する支援を行うことにより、地域農業の振興を図る。 令和2～7年度の間に、担い手に対して利子補給や新規就農者に対する補助金等を交付した。（合計：利子補給714件、補助金等97件）
	遊休農地活用事業	R2～R5	地域農業の担い手が遊休農地を解消し活用するために行う草刈や耕起などに対して補助金を交付した。 令和2～5年度の間に、遊休農地活用事業補助金を交付し、遊休農地を解消した。（合計5件） ※令和6年度より農業振興事業の中で実施
	農業振興事業	R6～R7	令和6年度より遊休農地活用事業を農業振興事業の中で実施し、遊休農地活用事業補助金を交付し、遊休農地を解消する。 令和6～7年度の間に、遊休農地活用事業補助金を交付し、遊休農地を解消した。（合計3件）
	水田等環境改善事業	R2～R4	令和2～4年度の間に、農作物被害の軽減及び農業の生産性向上並びに農業者の所得の安定を図るためにスクミリンゴガイ防除事業に係る経費に対して補助金を交付した。（合計161件）

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時	進行管理					目標値	総括評価	担当所属
		上段：時点/実績年 下段：実績値							総括評価に対する説明	
ウ　担い手育成・生産の安定	認定新規就農者数（累計）	R1年9月末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末	R7年度末	A：目標達成	農林水産課
		9人	11人	14人	21人	24人	25人	29人	27人	県やJA伊勢と連携し、６年間をかけて新たな担い手となる農業者を確保した。	

6年間の主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
	担い手支援事業（再掲）	R2～R7	担い手の設備投資や新規就農者の就農直後の経営確立に対する支援を行うことにより、地域農業の振興を図る。 令和２～７年度の間に、担い手に対して利子補給や新規就農者に対する補助金等を交付した。（合計：利子補給714件、補助金等97件）
	競争力強化チャレンジ応援事業	R5～R7	令和５年度より「６次産業化推進事業」と「農産物ブランド化推進事業」を統合して、「競争力強化チャレンジ応援事業」とし、農産物及びその加工品について、生産量の増加、品質の向上による競争力強化の取組に対して、補助金を交付する。 令和５～７年度の間に、５件の申請を受け付け補助金を交付した。
	６次産業化推進事業	R2～R4	６次産業化に取り組む農業者等に対し、市内産の農産物を使用した新たな加工品の開発や販売に係る経費に対して補助金を交付した。 ※令和５年度より競争力強化チャレンジ応援事業で実施
	農産物ブランド化推進事業	R2～R4	ブランド化を推進しようとする農作物（６品目）の取組に対して補助金を交付した。 ※令和５年度より競争力強化チャレンジ応援事業で実施
	地産地消推進事業	R2～R5	市内産農林水産物を食材として取り扱う飲食店等を伊勢市地産地消の店として認定し、市内産農林水産物の消費及び需要の喚起を図った。また、地域の農業への関心や地産地消への理解を深めることを目的に、市内小学生を対象とした伊勢の農フォトコンテストを実施した。 ※令和６年度より農業振興事業の中で実施
	農業振興事業（再掲）	R6～R7	令和６年度より地産地消推進事業を農業振興事業の中で実施している。市内産農林水産物を食材として取り扱う飲食店等を伊勢市地産地消の店として認定し、市内産農林水産物の消費及び需要の喚起を図った。また、地域の農業への関心や地産地消への理解を深めることを目的に、市内小中学生を対象とした伊勢の農フォトコンテストを実施した。

エ　水産業の振興	漁港の機能保全工事実施施設数(累計)	R1年9月末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末	R7年度末	A：目標達成	農林水産課
		12施設	20施設	23施設	24施設	24施設	25施設	25施設	25施設	漁港の機能保全計画に基づき、計画通り保全工事を実施した。	

6年間の主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
	水産一般事業 種苗放流事業補助金	R2～R5	資源の増大や漁家経営の安定を目的として、伊勢湾・宮川各漁業協同組合が実施する稚貝や稚魚を放流する種苗放流事業に対して支援した。また密猟対策用のドローン購入など水産資源の保護に係る取組みに対して支援した。 ※令和６年度からは水産振興補助金として事業を再編成
	水産振興補助金	R6～R7	伊勢湾・宮川各漁業協同組合が実施する水産振興にかかる取り組みに対して支援を行う。 令和６～７年度の間に、ハマグリ・アユ等の種苗放流や漁港内共同利用施設の修繕に対して支援を行い、水産資源の増大・確保や漁家経営の安定を図った。
	水産教室実施事業	R2、R4～R7	水産業への関心を高めるため料理教室及び水産教室を開催する。 令和２年度以降は、伊勢市の水産業に関する講習、ノリすき体験やノリ加工場・陸上養殖施設の見学等を実施した。
	水産物供給基盤機能保全事業	R2～R6	老朽化が進行している漁港施設について、機能を保全するため修繕・更新工事を実施した。 令和２年度以降は13施設の機能保全対策を実施した。

基本的方向における成果と課題及び今後の方向性	6年間の成果	6年間で見えてきた課題	今後（令和8年度以降）の取組の方向性
	農作物等の生産性向上のため、農道や農業用排水路等の農業生産基盤の整備や鳥獣被害対策に取り組むとともに、農業経営に資する支援を行ったことにより、認定農業者及び認定新規就農者の確保が進んだ。 また、漁業環境の維持・向上のため老朽化した漁港施設の機能保全対策を実施するとともに、水産振興を目的とした漁協の取り組みに対する支援を行った。	高齢化等により農水産業の担い手や猟友会会員の減少が進んでおり、これまで以上に担い手確保に向けた取り組みが求められる。また農水産業の基盤となる農業用施設や漁港・海岸施設の老朽化が進行しており、安全・安心な農水産業を維持するため対策を進める必要がある。	農水産業の担い手や猟友会会員を確保するため、ICTの活用やほ場整備等による労働環境の改善、農水産物の認知度向上や付加価値販売による所得の向上などを推進するとともに、農水産業振興に資する取り組みに対して国・県の補助事業の活用を含めた支援を行う。また、安全・安心な農水産業を維持するために長寿命化計画等に基づき農業用施設や漁港・海岸施設の老朽化対策を進める。

【 基 本 目 標 ① 】	基本的方向	③　就労支援及び就労環境の充実

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時	進行管理						目標値	総括評価	担当所属
		上段：時点/実績年 下段：実績値								総括評価に対する説明	
ア　就労支援の推進	支援策を受けて就職した人数	H27～30年度合計【年平均】	R2年度合計【年平均】	R2～3年度合計【年平均】	R2～4年度合計【年平均】	R2～5年度合計【年平均】	R2～6年度合計【年平均】	R2～7年度合計【年平均】	R2～7年度合計【年平均】	**B：概ね目標達成**	商工労政課
		177人【44人】	27人【27人】	56人【28人】	87人【29人】	109人【27人】	137人【27人】	159人【27人】	169人【30人】	働くことに悩みを抱える人の相談体制の充実や就職に必要な知識を学ぶセミナーを行い、目標値に近しい結果となった。	

6年間の主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
	若年求職者等支援事業	R2～R7	若年求職者・無業者の就労支援を行う「いせ若者就業サポートステーション」に業務を委託し、就職につなげる。 臨床心理士によるカウンセリング、セミナー、就労体験などを行い、この6年間で147人が就職した。
	雇用就労支援事業	R2～R7	育児・介護で離職している方など女性を対象としたセミナーを開催し、この６年間で55人の参加があり、12人が就職した。

基本的方向における成果と課題及び今後の方向性	6年間の成果	6年間で見えてきた課題	今後（令和8年度以降）の取組の方向性
	労働力人口が減少する中、就業者の拡大が求められる状況にもなっており、支援することで就労につなげることができた。	労働力人口が減少する中、人材確保が企業の経営課題となっている。一方、地域企業を知らない若者も多く、地域企業に目を向けてもらう取り組みが必要である。 また、若年無業者の中には、就職に至るまでの期間が長期化する方が増加傾向にある。	求職者などに向けて関係機関・団体と連携し就職につながるセミナー等を開催するとともに、若者の地元就職を促進する取り組みを進めていく。 就職に悩みを抱える若年無業者等の就労支援を福祉部局や関係機関・団体と連携し取り組む。

創生会議の指摘等への対応状況	指摘事項（令和6年度）	対応状況
	就労支援においては、採用難の状況に鑑み、雇用と創業の関係についても考慮してください。	主催したセミナー参加者対象にしたアンケートや三重労働局が公表する資料を参考に、求職者が求めている就業形態、正社員の求職動向及び障がい者雇用の状況把握に努めた。

【 基 本 目 標 ② 】	基本的方向	① 観光誘客の推進

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時	進行管理						目標値	総括評価	担当所属
		上段：時点/実績年 下段：実績値								総括評価に対する説明	
ア　ターゲット別ＰＲの推進	外国人神宮参拝者数	H30.1～12月 合計	R2.1～12月 合計	R3.1～12月 合計	R4.1～12月 合計	R5.1～12月 合計	R6.1～12月 合計	R7.1～12月 合計	R7.1～12月 合計	**C：目標未達成**	観光誘客課 観光振興課
		101,446人	20,527人	7,901人	18,698人	84,703人	110,439人	114,750人	160,000人	目標値にはまだ及ばないが、令和３年を底にして、令和４年から回復してきている。	

6年間の主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
	ターゲット戦略推進事業	R2～R7	取り組みごとにターゲットを定めた情報発信・旅行商品造成等の宣伝事業を行った。 公共交通機関とのタイアップによる誘客キャンペーン、着地型旅行商品の造成・販売、「ものづくり力の強化」等を見据えた「伊勢市新ブランド構想」実現に向けた伊勢和紙糸および伊勢和紙布の開発・プロモーション等を実施した。また、令和２～４年度に伊勢に滞在したクリエイター視点での魅力の発信のため、雑誌掲載、展示会開催、ノベルティ制作等を行い、伊勢への誘客を推進した。
	外国人観光客誘致推進事業	R2～R7	各団体への参画や連携による取組と市単独の取組により、効果的な事業展開を行った。 皇學館大学と協働した外国人短期留学生招聘及び情報発信や、シンガポールと香港でのＰＲ等の実施、伊勢文化の本質を伝えるセルフガイドツーリズムのプログラム開発と旅行商品販売、伊勢市・鳥羽市・志摩市及び伊勢志摩観光コンベンション機構合同によるフランスでのレセプションや各旅行会社セールス等を実施した。
	御遷宮誘客宣伝事業	R6～R7	第63回神宮式年遷宮に向け、より一層伊勢を全国にPRし、誘客に繋げる事業展開を行った。 東京のラジオ局とのタイアップによるラジオ番組等を活用した情報発信や、御遷宮の意義理解や興味につながるような旅行商品造成及びプロモーションを実施した。また、「いせしませんぐう旅実行委員会（事務局：伊勢志摩観光コンベンション機構）」に参画し、伊勢志摩地域が一体となった歴史・文化のつながりや魅力的なストーリーを紐づけたプロモーションの実施及び受入体制を整備するなど、地域全体で中長期的な取り組みを推進した。
	スポーツ・MICE誘致推進事業	R2～R7	市内のスポーツ施設や多目的施設等を活用してスポーツやMICEによる誘客を促進し、市内周遊・消費・再来訪につなげ、観光的な効果を生み出すために市内宿泊者数に応じて補助金を交付した。令和５年度からは文化合宿についても対象としている。 令和２年度：交付団体（延べ）45団体、補助金額5,699千円、宿泊者数（延べ）6,576人 令和３年度：交付団体（延べ）51団体、補助金額10,829千円、宿泊者数（延べ）12,675人 令和４年度：交付団体（延べ）78団体、補助金額14,976千円、宿泊者数（延べ）18,517人 令和５年度：交付団体（延べ）75団体、補助金額16,995千円、宿泊者数（延べ）22,078人 令和６年度：交付団体（延べ）86団体、補助金額18,393千円、宿泊者数（延べ）22,176人 令和７年度：交付団体（延べ）87団体、補助金額18,303千円、宿泊者数（延べ）22,033人

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時	進行管理						目標値	総括評価	担当所属
		上段：時点/実績年 下段：実績値								総括評価に対する説明	
		H30.1～12月 合計	R2.1～12月 合計	R3.1～12月 合計	R4.1～12月 合計	R5.1～12月 合計	R6.1～12月 合計	R7.1～12月 合計	R7.1～12月 合計	**C：目標未達成**	
イ　受入基盤・環境の整備	車いす利用神宮参拝者数	17,355人	8,560人	6,955人	12,120人	14,910人	15,786人	17,178人	25,000人	目標値にはまだ及ばないが、令和３年を底にして、令和４年から回復してきている。	観光振興課

6年間の主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
	選ばれる観光地づくり推進事業	R6～R7	第63回神宮式年遷宮の諸祭・諸行事や大阪・関西万博などをきっかけに伊勢を訪れる観光客に対応するため、市内の民俗伝統行事に関連する機運醸成や、多様な主体を受け入れるために観光危機管理やバリアフリー観光の推進等の受入環境整備に取り組んだ。 また、持続可能な観光地づくりに向けて、令和6年度は皇學館大学や市内事業者と連携し、市内博物館などを活用し、知的探求心の強い旅行者を対象に伊勢の歴史・文化を理解することができる体験学習や食コンテンツの造成等を実施した。
	安全安心な観光地づくり推進事業	R4～R5	さまざまな人が安全に安心して伊勢の観光を楽しめる環境を整え、訪れる人だけでなく住む人も満足ができる、持続可能な観光地づくりを行い、感染症や自然災害への対策、多言語対応等の取り組みを推進した。 混雑状況等の配信や日英併記の案内看板の整備を行うとともに、内宮周辺をモデル地区として自然災害や感染症等に対する課題への解決に地域と連携して取り組んだ。 ※令和６年度より選ばれる観光地づくり推進事業に統合
	バリアフリー観光向上事業	R2～R5	バリアフリーの観点から情報発信や受入環境整備を行い、新たな顧客を開拓し来訪者数の増加につなげた。 伊勢神宮内宮での車いす利用者の参拝サポートを行う伊勢おもてなしヘルパーの活動やバリアフリーに関する施設の現地実態調査、バリアフリーに関する店舗改修や運営方法のアドバイスを継続して実施した。また、令和４年度からは観光庁が創設した「観光施設における心のバリアフリー認定制度」の周知や登録促進、認定制度の説明会を行い、伊勢市内の認定件数は令和４年度の１件から令和７年３月末時点では22件となった。 ※令和６年度より選ばれる観光地づくり推進事業に統合
	観光地域力の検証事業	R4～R5	令和４年度から令和７年度を計画期間とする「伊勢市観光振興基本計画」の検証を行うとともに、計画に基づいて目標指標の達成状況を確認し、取組の推進、検証を行った。また、伊勢市を訪れた観光客の実態等を調査し、その結果を分析、考察し、発信をした。令和5年度は現状や課題を明確にするためにインバウンド調査を実施した。 ※令和６年度より選ばれる観光地づくり推進事業に統合
	外国人観光客受入強化事業	R2～R3	外国人観光客の受入環境向上に向けて、観光案内所への外国語対応可能職員の配置、多言語案内サインの整備等を行った。 ※令和４年度より安全安心な観光地づくり推進事業に統合
	観光地等混雑状況配信事業	R2～R3	令和２年度より市内主要観光地の人流データの数値化、また得られたデータを基にした混雑状況予測を行い、Web上で情報提供を行った。 ※令和４年度より安全安心な観光地づくり推進事業に統合

基本的方向における成果と課題及び今後の方向性	6年間の成果	6年間で見えてきた課題	今後（令和8年度以降）の取組の方向性
	ターゲットを定めた情報発信により、伊勢への誘客を効果的に行うことができた。また、インバウンド誘客においては、市単独事業に加え、各団体との連携事業にも積極的に参画することで、効果的な事業展開ができた。受入基盤・環境の整備については、宿泊施設や飲食店等の高付加価値化を支援すること、バリアフリー観光の推進をすることなど、多様な主体を受け入れるための一定の受入体制整備を実施することができた。	コロナ禍により落ち込んだ観光客数は令和4年度以降、増加傾向にあるが、依然として日帰り客の割合が高い状況であるため、観光消費額の向上に向けて、宿泊促進に向けた取組を行う必要がある。また、外国人参拝者数は増加傾向にあるものの、全体に占める割合が依然として低い状況であるため、ターゲットを定めたPRや受入体制を整備し、インバウンド誘客の取組の更なる充実を図る必要がある。	第63回神宮式年遷宮は、伊勢に国内外の観光客を呼び込む好機である。観光消費額の増大につなげていくために、分散来訪など滞在の動機付けから宿泊を踏まえた滞在時間の延伸に取り組む。 インバウンド誘客においては、ターゲットを定めた情報発信やプロモーション等を展開していく。 また、来訪者が安全安心かつ快適に滞在できる環境を創出し、選ばれる持続可能なまちとして観光産業の促進につなげていく。

創生会議の指摘等への対応状況	指摘事項（令和6年度）	対応状況
	（１）新しい人の流れをつくるにはインバウンド戦略が必要であると考えます。行政だけでなく観光協会や商工会議所等の関係機関と連携し、全市的なプラットフォームをつくり観光戦略を考えてください。 （２）夜間の交通手段について、国のライドシェア制度や三重県が令和５年度に実施した夜間タクシーの需給バランス調査も参考にしながら関係機関とともに検討してください。	（１）令和８年度からの４年間を計画期間とする新たな「伊勢市観光振興基本計画」を策定し、観光協会や商工会議所等と連携しインバウンド誘客に関する目標値を設定しました。目標達成に向けて、情報共有をしながら進めていきます。また、令和15年に予定されている神宮式年遷宮を見据え、新しい人の流れをつくるための戦略的な取組を進めていきます。 （２）市民や観光客の夜間の移動需要を補うため、令和６年度に引き続き日本版ライドシェアの実証事業を実施。繁忙期における24時以降の深夜帯での運行や、待機場所の分散による需要の掘り起こし、繁忙期と通常期で稼働台数の調整を行い、収益性を高める試みなどを実証しました。※交通政策課

【 基 本 目 標 ② 】	基本的方向	② 移住の推進

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時	進行管理						目標値	総括評価	担当所属
		上段：時点/実績年 下段：実績値								総括評価に対する説明	
ア シティプロモーションの推進	市の実施する移住イベント等への参加者数	H30年度	R2年度計	R2～3年度合計	R2～4年度合計	R2～5年度合計	R2～6年度合計	R2～7年度合計	R2～7年度合計	**B：概ね目標達成**	企画調整課
		29名	70名	96名	165名	280名	469名	644名	680名	新型コロナの時期はイベントが少なくなっていたが、コロナが明け、積極的にイベントの出展や開催をすることで、概ね目標を達成した。	

6年間の主な取組内容	事業名	実施年度	
	シティプロモーション推進事業	R2～R4	移住PR動画作成・配信や県などが実施する移住セミナーへの参加により、移住検討者・移住希望者への情報支援を行うとともに移住に関する市HPやパンフレットを作成した。令和４年度からは近隣市町と連携しての移住セミナー参加や、セミナー開催をし、伊勢志摩エリアとしてのＰＲを実施した。 ※移住関連施策は、令和２年度～令和７年度の間で事業名を２度、変更している
	地方版総合戦略推進事業	R5～R6	
	地方創生推進事業	R7	
	ふるさと応援寄附推進事業	R2～R7	地元特産品のPR及びブランド力の向上、市内産業や観光振興を目的として、ふるさと納税制度を活用した寄附拡大の取組を推進した。令和4年度からは前年寄附者への使途報告に、移住に関する告知チラシの同封を行った。

イ 移住者への支援	移住関連施策を利用した移住者数	H30年度	R2年度計	R2～3年度合計	R2～4年度合計	R2～5年度合計	R2～6年度合計	R2～7年度合計	R2～7年度合計	**B：概ね目標達成**	企画調整課
		10人	4人	19人	30人	50人	76人	93人	100人	全国的に移住相談は増加傾向で地方移住への関心は高い状況にあり、市の移住施策をPRすることで、概ね目標を達成した。	

6年間の主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
	シティプロモーション推進事業（再掲）	R4	一定の要件を満たし東京圏から伊勢市に移住した人に三重県と連携し移住支援金を支給した。 【令和４年度～令和７年度実績】：４件
	地方版総合戦略推進事業（再掲）	R5～R6	
	地方創生推進事業（再掲）	R7	
	創業支援事業（再掲）	R2～R7	創業時の負担を軽減し、創業を促進するため、創業に係る経費等の助成を行った。 【令和２年度～令和７年度実績】移住者に対する創業・移転促進補助金交付件数：33件
	空家等対策事業	R2～R7	空家等対策における地域や空家所有者等の理解と意識が向上するよう、空家等の適切な管理又は利活用の普及・啓発の促進を図る。この6年間で3,703件の管理依頼を実施し、老朽危険空家等除却費補助金24件を交付した。
	空家リフォーム促進事業	R5～R7	市内に存する空家の利活用を図るとともに、移住と定住の促進及び子育て支援を行い、並びに空家の機能回復と改善を図るため、リフォーム工事を行う者に対し、その費用の一部を補助する。令和５年度に開始し、18件の補助を実施した。
	空家購入促進事業	R6・R7	市内に存する空家の流通を図るとともに、移住と定住の促進及び子育て支援を行うため、空家を購入するものに対し、その費用の一部を補助する。令和６年度から開始し、21件の補助を実施した。

基本的方向における成果と課題及び今後の方向性	6年間の成果	6年間で見えてきた課題	今後（令和8年度以降）の取組の方向性
	移住に関する市ホームページやパンフレット、PR動画を作成して伊勢の魅力を発信することができた。また、積極的に移住セミナーに参加することで、多くの相談者に対面でのPRもすることができた。それにより、移住関連施策の利用者も増加傾向となっている。	全国的に人口は減っている中で、移住者獲得の自治体同士の競争が激しくなっており、移住検討者に伊勢市を選んでもらうために、移住関連制度や生活に関連する制度等の具体的な情報の提供や、充実した相談体制が求められている。	移住検討者からの相談にきめ細かく応じるとともに、伊勢市の移住や生活に関連する制度情報を積極的に発信していく。また、近隣市町と連携し、広域的な取り組みを行う。

創生会議の指摘等への対応状況	指摘事項（令和6年度）	対応状況
	人口減対策としての移住は引き続き推進してください。	引き続き、商工労政課、住宅政策課、子育て応援課等を中心に関係各課と連携しながら、移住検討者へのPRに努めていきます。

【 基 本 目 標 ② 】	基本的方向	③　教育機関との連携及び若者の定着促進

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時	進行管理						目標値	総括評価	担当所属
		上段：時点/実績年 下段：実績値								総括評価に対する説明	
		H30年度	R2年度計	R2～3年度合計	R2～4年度合計	R2～5年度合計	R2～6年度合計	R2～7年度合計	R2～7年度合計	**B：概ね目標達成**	
ア　皇學館大学及び三重大学との連携強化	皇學館大学からの伊勢志摩圏域内の企業、自治体等への就職者数	76名	57名	127名	203名	269名	348名	411名	430名	官学連携による、教育プログラムの開発及び運営支援等を行ったものの、各年度ごとの伊勢志摩地域内の企業等への就職者数の増減には大きな変化は見られず、目標の達成には至らなかった。	企画調整課

6年間の主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
	伊勢志摩定住自立圏共生学の協力支援	R2～R7	皇學館大学において開催される「伊勢志摩定住自立圏共生学（文部科学省の採択を受けてスタートした「地（知）の拠点整備事業（H26～H30）」の継承プログラム）」について、伊勢志摩定住自立圏構成市町のひとつとして、官学連携による教育プログラムの開発及び運営支援を行う。 この６年間で、伊勢志摩共生学においては、CLL活動（伊勢志摩地域の課題について体験を通じて学ぶ学修プログラム）における取組（延べ164取組）を実施したほか、伊勢市としては、「自治体と行政サービス」と題した市長講義（各年度１回）などを実施した。 また、令和６年度からは、プログラムの一部である「伊勢志摩共生学実習」において、学生がまちづくり協議会の活動に参加し、地域社会での活動を体験するコースを設定し、学生の地域参画を図った（令和６年度～令和７年度：参加人数　７名）。
	若者への地域企業情報の発信	R2～R7	当市を含む松阪市以南の市町で構成する南三重地域就労対策協議会において、同地域内企業の情報を掲載するサイト「南三重就活ナビ」の運営を行っており、大学を通じて学生にサイト情報の周知を行うなど、若者向けの地域企業情報の発信に取り組んだ（令和７年度：サイトの登録企業数258社、登録求職者数100人）。

基本的方向における成果と課題及び今後の方向性	6年間の成果	6年間で見えてきた課題	今後（令和8年度以降）の取組の方向性
	上記の主な取組のほか、三重大学との引き続きの連携推進や、鳥羽商船高等専門学校との包括連携協定の締結（令和５年度）による連携強化など、教育機関との連携を深めることができた。 また、これらの取組により、学生が市内の現況・課題に触れる機会や地域参画の機会を充実させることで、地域人材の育成・若者の定住促進に取り組んだ。	学生が地域の課題や魅力に触れる機会は充実してきているものの、依然として就職を機に圏域外へ転出する学生が多い状況にある。	教育機関と連携しながら、引き続き、学生が地域の課題や魅力を知る機会の充実を図るとともに、圏域企業の認知度向上や企業と学生のつながりの創出を図るなど、学生の圏域内就職を促進し、地域人材の育成と若者の定住促進に取り組む。

【 基 本 目 標 ③ 】	基本的方向	① 結婚・妊娠・出産・子育てに対する切れ目のない支援

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時	進行管理						目標値	総括評価	担当所属
		上段：時点/実績年 下段：実績値								総括評価に対する説明	
ア 出会い・結婚への支援	来所又は電話等によるセンター利用件数	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	B：概ね目標達成	市民交流課
		2,929件	2,655件	3,077件	3,288件	3,099件	3,060件	2,933件	3,000件	恋活マッチングサポートの登録をはじめとする結婚に関する相談や出会いイベントの申し込みなどの利用により、目標値はおおむね達成できた。	

6年間の主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
	出会い・結婚支援事業	R2～R7	いせ出会い支援センターにおいて、結婚相談や出会いイベントの開催に加えて、令和３年度からは利用者が登録プロフィールから趣味や結婚観等の価値観の合う方と顔合わせを行う「恋活マッチングサポート」を開始し、出会いの機会の提供に取り組んだ。また、県が運営するみえ出逢いサポートセンターを主体とした県と市町連携による結婚支援プロジェクトチームにおいて、相談会、セミナー、交流会などを開催した。

		H30年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末	R7年度末	A：目標達成	健康課
イ 親と子の健康支援	サポートプラン実施率	61.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	100%	100%	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援として妊婦やその家族の状況に応じて、サポートプランを全員に作成し必要な支援につなげた。妊婦への訪問指導を強化し伴走型相談支援の充実を図った。	

6年間の主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
	妊娠出産支援事業	R2～R7	安心して妊娠・出産・子育てができるよう、母子保健コーディネーター（保健師）や助産師等の専門職による相談支援や各種教室などを実施する。令和５年にこども家庭センターが設置され、母子保健と児童福祉の包括的な相談支援体制の構築ができ、相談者が約4.5倍に増加した。令和8年度以降も母子保健機能を有するママ☆ほっとテラスを拠点に、妊産婦の不安の軽減と孤立化を防ぎ安心・安全で健やかな妊娠・出産、育児のサポートを実施する。
	妊産婦・乳児健康診査事業	R2～R7	妊婦健康診査、産婦健康診査及び乳児健康診査（１か月・４か月・10か月）と妊娠・出産後、乳児期の健診体制が確立し、母子の健康管理や疾病・産後うつなどの早期発見、早期対応により母子の健康づくりが支援できている。
	新生児等訪問指導事業	R2～R7	保健師、助産師、看護師などの専門職が訪問指導を実施し、不安の軽減や疾病予防、児童虐待の防止に努め、妊娠期から子育て期の母子及び家族の健全育成を図る。令和7年度からは経済的不安や孤立、育児が困難になることが予想される妊婦への支援をより強化して実施している。新生児訪問では伊勢市で出生した全ての児の状況把握を行えている。 新生児訪問の訪問率 R2：80.3%、R3：90.3%、R4：93.9%、R5：96.1%、R6：96.7%、R7：97.8%
	不妊不育治療費助成事業	R2～R7	不妊不育治療に要する経済的負担は大きく、不妊不育治療を行っている夫婦に対し治療にかかる医療費の一部を助成することにより経済的な負担の軽減を図る。令和5年度より特定不妊治療医療費助成（先進医療費助成、保険適応終了後の回数追加助成）令和7年度より着床前胚染色体異数性検査費助成の開始し制度の拡充を図っている。

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時	進行管理						目標値	総括評価	担当所属
		上段：時点/実績年 下段：実績値								総括評価に対する説明	
		H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	**A：目標達成**	
ウ　乳幼児期の子育て支援	地域子育て支援センター利用者数	42,894人	24,933人	25,811人	35,922人	63,052人	58,722人	57,259人	56,760人	新型コロナウイルスで利用制限を設けていた期間もあたっが、徐々に回復していった。令和５年度には大型遊具を設置した駅前子育て支援センターを開設し、利用者数が大きく増加した。更なる利用者の拡大と相談事業や講座等の充実を図りたい。	保育課

6年間の主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
	子育て支援センター事業	R2～R7	地域の児童の健やかな育ちを支えることを目的に、子育て支援機能の充実を図る。令和５年駅前子育て支援センターを子育て支援施設の中心的施設として位置づけ、各施設において、子育て家庭の交流の場の提供、子育てに関する講座の開催、また利用者支援事業として、利用者支援専門員による巡回相談を実施し、子育て家庭の個々のニーズの把握、相談内容に応じた子育て支援情報の提供や関係機関への橋渡しを行った。 令和２年度～令和７年度実績　265,699人
	保育士確保事業	R2～R7	保育ニーズに対応するための保育士確保を目的とし、「保育所復職・就職支援セミナー」、「保育のお仕事相談会」、「保育のお仕事セミナー＆合同就職相談会」を開催し、復職・就職に向けて保育の様子を知ってもらう機会を設けた。令和7年度には中学生・高校生を対象とした「保育施設見学バスツアー」開催し、若い世代に保育の現場を体験してもらい、保育士を目指すきっかけとなる機会を作る。また、民間保育施設に対しては、新規採用者に対する就労奨励金・継続奨励金を制度化した補助を実施し、民間保育施設の保育士確保支援を行う。 復職・就職実績　令和２・３年度：コロナで中止、令和４年度：４名採用、令和５年度：５名採用、令和６年度：１名採用、令和７年度：４名採用
	一時保育事業	R2～R7	保護者が病気などで保育が困難な場合や育児疲れのリフレッシュなどのために、保育所に入所していないお子さんを一時的に預かるサービスを提供する。一時保育利用促進と育児への不安緩和のため、３歳未満時を対象に１回分の利用料を免除する「お試し利用」を令和６年４月１日から実施した。 【一時保育利用者数】令和２年度:2,412人、令和３年度:3,182人、令和４年度:3,347人、令和５年度:4,220人、令和６年度:4,034人、令和７年度:3,880人 【お試し利用者数】　令和６年度:241人、令和７年度:163人
	スマート保育	R2～R7	保育所及び認定こども園の業務について、業務の効率化や保育の質の向上を目的とし、園児に係る記録の作成、園だよりの配信、メールによる連絡等を行う保育業務支援システムを導入した。令和２年度保育所２園先行導入。令和３年度全園導入。

基本的方向における成果と課題及び今後の方向性	6年間の成果	6年間で見えてきた課題	今後（令和8年度以降）の取組の方向性
	行政がいせ出会い支援センターを運営することで利用者が安心して利用できる出会いの機会を提供した。 健康福祉ステーションに駅前子育て支援センターが開設された事により、他機関との連携強化を図る事ができ、子育て相談の件数が増加した。そこで子育ての悩みや保護者の子育てに関する考え方が把握でき、交流ひろばのあそびの環境整備や子育てに関する情報提供、子育てに役立つ講座開催につなげる事ができた。今後も、利用者の声から子育てサービスの新たな視点を得て、子育て支援を行いたい。	･令和5年度から三重県のみえ出逢いサポートセンター･南勢サテライトがいせ出会い支援センターと同所に開設されたため、役割分担が必要である。 ･子育て相談だけではなく、保護者支援･子ども支援･発達支援なども含んだ複合的な相談があり、専門的な知識が必要である。 ･父親の育児参加が積極的になっているが、子どもと上手くコミニュケーションがとれないなどの場面もあり、父親向けサポートが不足している。	･出会い･結婚支援については、ミタス伊勢内において県が運営しているみえ出逢いサポートセンター･南勢サテライトや他市町との連携を図り、出会いの機会を創出し、結婚を希望する人を後押ししていく。 ･保育士のスキルアップおよび健康課･福祉総合支援センター･発達支援室等の連携強化を図り、複合的な相談に対し対応できる体制づくりを行う。 ･父親向けサポートやセミナーを開催、PRすることで父親が参加しやすい環境を整備していく。

創生会議の指摘等への対応状況	指摘事項（令和6年度）	対応状況
	・出会い結婚支援については、他市町ではマッチングアプリを活用している話も聞きます。若い人たちは、利用している人も多いようなので、そういったことも参考にしながら進めてください。 ・支える側の高齢化などが進み、人手不足の課題があるため、対策を講じるような取組を検討してください。 ・規模の小さな自治体に比べて子育て支援策がぼやけた印象を持たれかねないので、伊勢市の支援策のアピールポイントを明確に打出すようにしてください。	・出会い結婚支援のマッチングアプリについては、三重県がAIを活用したマッチングシステムの運用を開始したため、利用者への案内を行っていく。 ・令和５年に健康福祉ステーションを拠点とした母子保健と児童福祉が連携する相談支援体制が構築され、妊娠期から子育て期にわたって各関係機関が連携し子どもやその家庭への包括的な相談が実施できている。 ・伊勢市の子育て支援の要点を明確にしたPRチラシを作成し、市民への周知を行っていく。（令和７年度）

【 基 本 目 標 ③ 】	基本的方向	② 教育の充実

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時	進行管理						目標値	総括評価	担当所属
		上段：時点/実績年 下段：実績値								総括評価に対する説明	
		H30年度実施調査	R2年度実施調査	R3年度実施調査	R4年度実施調査	R5年度実施調査	R6年度実施調査	R7年度実施調査	R7年度実施調査	**B：概ね目標達成**	
ア　確かな学力の育成	小学校・中学校における授業内容がわかると思う子どもたちの割合	小学校 95.5% 中学校 94.0%	小学校 95.4% 中学校 92.1%	小学校 94.6% 中学校 89.8%	小学校 96.6% 中学校 87.6%	小学校 97.8% 中学校 90.8%	小学校 96.7% 中学校 96.6%	小学校 98.4% 中学校 93.4%	小学校 97.0% 中学校 95.0%	小学校は策定時より数値は上昇している。中学校についても、策定時の数値をやや下回っているが、９割を超える数値が続いている。学力検査による学習到達度の把握と結果から見えた課題について、指導主事による学校訪問等で周知し、各学校において授業改善が進んだからであると考える。	学校教育課

	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
6年間の主な取組内容	学力向上推進事業	R2～R7	学力検査を全小学校２～６年、中学校１・２年で実施し、検査結果から子どもたちの学習到達度を明らかにし、指導主事が学校訪問や研修会を開催する等、個に応じたきめ細かな指導に生かし、児童生徒の学力の向上を図る。令和６年度からは、読解力向上プロジェクトにおいてモデル校を指定し、ワークシートを活用し読解力向上を図り、モデル校の実践内容や結果について他校にも共有している。【令和７年度】読解力向上プロジェクト　モデル校　５校
	エンジョイイングリッシュ事業	R2～R7	市内小中学生が英語に興味・関心をもったり、英語力が向上したりする活動を行う。夏休みには、ALTによる児童向け英語体験イベント、中学生スピーチコンテストを開催している。市内在住の小中学生に英語検定料の全額を年１回補助している。就学前教育施設にALTを派遣し英語活動支援を行っている。令和２年度から令和６年度までに、市内中学3年生の英語検定3級相当以上の力をもっている生徒は、6.54%増加した。
	学校図書館活性化支援事業	R2～R7	学校における学校図書館の読書センター・学習センター・情報センターとしての強化を図るとともに、授業において学校図書館を活用したり、児童生徒の知的好奇心を満たしたりするために、市立全小中学校に週1.5回程度学校図書館スタッフを配置し、児童生徒の学習意欲を高め、学習環境を整える支援を行う。【令和７年度】学校図書館スタッフが、おすすめ本コーナーの設置、授業支援（資料収集）、館内整備（蔵書点検、登録・除籍作業等）等を実施した。また、市内の全小中学校での蔵書点検を実施した。

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時	進行管理						目標値	総括評価	担当所属
		上段：時点/実績年 下段：実績値								総括評価に対する説明	
		R1年度実施調査	R2年度実施調査	R3年度実施調査	R4年度実施調査	R5年度実施調査	R6年度実施調査	R7年度実施調査	R7年度実施調査	**A：目標達成**	
イ　豊かな心・ 健やかな体の育成	人の役に立つ人間になりたいと思う子どもたちの割合	小学校 95.5% 中学校 94.8%	小学校 92.9% 中学校 95.0%	小学校 95.3% 中学校 95.9%	小学校93.3% 中学校96.3%	小学校 96.2% 中学校 95.0%	小学校 96.8% 中学校 94.2%	小学校 96.8% 中学校 96.1%	小学校 96% 中学校 95%	令和７年度において小中学校ともに目標値を上回った（小96.8%中96.1%）。令和５年に新型コロナウイルス感染症が5類相当となって以降、体験活動や交流活動等、子どもたちが人との関わりを深め成長できる機会が回復した。そのことが数値の変化に表れたと考える。	学校教育課

	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
6年間の主な取組内容	人権教育子ども輝きプラン総合推進事業	R2～R7	小中９年間の連続した学びを通して関係団体と連携し、人権感覚あふれるまちづくりをめざす。中学校区で授業公開や講演会を開き、人権教育の推進を図った。また、人権学習の充実を図るために伊勢市子ども人権フォーラム21を開催し、人権作文集を作成した。令和６年度には全中学校区において９年間の人権教育カリキュラムが作成され、様々な人権課題について総合的・系統的な学習を推進した。【９年間の校区人権教育カリキュラム作成】令和６年度までに全10中学校区が作成。 【人権課題や子ども理解に関する講演会・研修会の実施】令和３年度:７中学校区、令和４年度:８中学校区、令和５年度:９中学校区、令和６年度:10中学校区、令和７年度：10中学校区
	豊かな心を育む体験交流活動推進事業	R2～R7	児童生徒が自然を大切にする心や他を思いやる優しさ等豊かな心を育むため、自然、環境、文化、福祉やボランティア等に関する体験、地域の方とのふれあいを通した交流やいのちの学習など、創意工夫を生かした学習活動を推進する。令和４年度からすべての市内公立小中学校・幼稚園が参加することとしている。【令和７年度】各事業実施予定校：豊かな心を育む体験交流活動推進事業 28校、いのちの学習 10校
	食育推進事業	R2～R7	児童生徒が食に関する正しい知識を身につけ、望ましい食習慣を形成するため、各学校において、教育活動全体で取り組む食育の推進を図るとともに、家庭・地域と連携した食育の取組を推進する。食育推進体制整備事業を実施し、地域・生産者と連携した体験活動や地場産物を活用した調理活動に取り組んだ。また令和３年度から「いせっ子朝食メニューコンクール」を実施し、子どもたち自身が地場産物を活用した朝食メニューを考え調理することを通して、自らの食生活に関心を持ち、望ましい食習慣を身につけることや地域や生産者への関心を高めることを目指した。 【いせっ子朝食メニューコンクールへの応募点数（小中学校合計）】 令和３年度：526点、令和４年度：831点、令和５年度：664点、令和６年度：485点、令和７年度：437点
	いじめ防止対策推進事業	R2～R7	いじめ防止等に資する対策を総合的かつ効果的に進めるため、「いじめ防止対策推進法」及び「伊勢市いじめ防止基本方針」に沿って、「伊勢市いじめ問題対策連絡協議会」「伊勢市いじめ問題対策委員会」を開催する。また、電話相談、面談、臨床心理士やスクールカウンセラー等による教育相談の充実を図るとともに、学校においては、アンケート調査や教育相談を実施し、きめ細かな実態把握と対応を行う。【令和７年度】協議会と委員会は各２回ずつ実施。
	子どもの学び場づくりサポート総合推進事業 （令和５年度まで　不登校対策子ども未来サポート総合推進事業）	R2～R7	誰一人取り残さない学びの保障及び多様な居場所づくりを行ってきた。教育支援センターNESTでは、不登校・登校しぶりの児童生徒の社会的自立をめざした取組をすすめ、保護者・学校・関係機関と連携しながら支援する。また、令和６年度から、ねすとルーム（校内教育支援センター）の取組をはじめた。小学校７校（令和６年度～）、中学校10校（令和７年度～）に設置。

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時	進行管理				目標値		総括評価	担当所属
		上段：時点/実績年 下段：実績値							総括評価に対する説明	
ウ　学習環境の整備・充実	教育用コンピュータの整備率	R1年12月末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末	R7年度末	A：目標達成	教育メディア課
		48%	100%	100%	100%	100%	100.0%	100%	100%	GIGAスクール構想に係る国の補助事業が新型コロナウイルス感染症対策のため前倒しとなり達成。	
	1日に行う授業のうち6割以上でタブレット端末を使う教員の割合	R5年度末					R6年度末	R7年度末	R7年度末	A：目標達成	教育メディア課
		小学校 44.5% 中学校 59.3%					小学校 51.2% 中学校 62.2%	小学校 56.8% 中学校 72.5%	小学校 50.0% 中学校 65.0%	教員のICT活用力が向上し、効果的なタブレット端末の使用が進んだことで、小中学校とも目標を達成した。	

6年間の主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
	小中学校適正規模化・適正配置推進事業	R2～R7	市立小中学校のより望ましい教育環境の構築と教育の質の充実を図るため、学校の適正規模化・適正配置を推進する。 令和３年に神社小学校と大湊小学校を統合し、新たにみなと小学校を開校した。さらに令和５年には二見浦小学校と二見中学校を高台へ移転した。令和６年には「基本計画見直しワーキンググループ」を設置し、会議と報告会を行った。令和７年には統合予定校のPTAや地域住民との意見交換会を実施した。
	施設防災対策の推進	R2～R7	児童生徒等を災害、事故等から守るため港中学校外３校の外壁等改修工事はじめ消防設備更新工事等の防災対策工事を実施した。
	学校教育支援事業	R2～R7	地域人材や学生を、学習支援員や看護師、教育支援ボランティア、学校安全ボランティアとして教育場面で活用することで、個に応じたきめ細かな支援や指導を行う。 【学習支援員】令和２年度:68人、令和３年度:65人、令和４年度:65人、令和５年度:89人、令和６年度:96人、令和７年度:95人 【看護師】医療的ケアが必要な児童生徒の状況に応じ配置。令和２年度:１人、令和３～５年度:４人、令和６年度:１人、令和７年度:２人 【教育支援ボランティア】令和２年度:124人、令和３年度:117人、令和４年度:156人、令和５年度:167人、令和６年度:150人、令和７年度:160人 【学校安全ボランティア】令和２年度:646人、令和３年度:618人、令和４年度:622人、令和５年度:570人、令和６年度:528人、令和７年度:495人
	教育研究研修推進経費	R2～R7	教職員の資質・能力の向上や指導方法の工夫・改善を目指して教職員研修講座を開催してきた。コロナ対策により、実施方法等に制限をかけた時期もあったが、令和５年度以降は、講座内容に合わせて、グループワークやアクティビティなども取り入れて実施できるようになった。
	小（中）学校教育用コンピューター管理経費	R2～R7	子どもたちの情報活用能力の育成や、校務のDX化を目的に、教育用・校務用コンピュータ等の機器更新や維持管理を行う。 令和１・２年度で整備した１人１台タブレット端末を令和６～９年度に更新する。

基本的方向における成果と課題及び今後の方向性	6年間の成果	6年間で見えてきた課題	今後（令和8年度以降）の取組の方向性
	・学力検査等から児童生徒の学習内容の理解・定着や課題を把握し、指導主事が各学校の研修会時等に助言を行ったり、ICTや図書館、ALTを活用したりすることなどを通して、授業改善に取り組み、授業内容がわかると思う児童生徒の割合が増加した。 ・児童生徒が人との関わりを深め、成長できる機会を持てるよう、人権教育、道徳教育の充実や、体験学習の機会の確保に努めた。 ・全小中学校に学校司書を派遣することで、書籍の配架や読み聞かせ等イベントの実施など、児童生徒の実態に合わせた取り組みを行い、児童生徒の学校図書館活用を進めた。 ・誰一人取り残さない学びの保障の取組において、多様な居場所の１つとして校内教育支援センターの設置ができた。 ・コロナ禍ではあったが、教育用コンピュータの整備について目標を早期に達成できた。また、教員のタブレット活用について順調に活用が進んでいる。三重県共同調達会議に参加することで、タブレット端末更新について順調に進めることができた。	・「わかる・できる」につながる授業づくりは進んでいると思われるが、教科や単元ごとで見ていくと課題の見られる部分もある。各校において児童生徒の学力の状況や理解度について実態を把握し、それに基づいた授業改善を更に進めていく必要がある。また、引き続き子どもたちを主体とした授業づくりについては推進していく必要がある。 ・小中学校におけるいじめの認知件数や不登校児童生徒数は増加傾向にある。引き続き、いじめ・問題行動・不登校の未然防止及び早期発見、早期対応に努めていく必要がある。また、スクールカウンセラー等による教育相談の充実を図り、きめ細かな実態把握と対応を行っていく必要もある。 ・週1.5回の学校図書館スタッフ派遣では、学校図書館の読書センター機能に関する業務がほとんどを占め、学習センター機能・情報センター機能を向上させるための業務（授業支援、資料提供等）にまでなかなか手が回らない。毎年の蔵書点検も難しかった。また、各校の学校図書館において授業単元の資料として必要な図書が不足しており、公共図書館や学校間の貸出により補っているものの、対応しきれない状況である。 ・教育活動の充実においては、教職員の資質・能力の向上が必要である。教職員研修講座への積極的な参加を求めたいが、多忙な職場環境改善も必要である。 ・三重県共同調達会議において端末本体の更新は順調に進んでいるが、各アプリの更新についても同様に進めていく必要がある。教員のタブレット活用については、小中学校とも目標が達成できたが、ICT活用力のさらなる向上を目指して、引き続き研修や情報提供を進める必要がある。	・指導主事による学校訪問や研修会の開催等を通し、各校の実態に応じた助言を行い、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進していく。 ・アンケート調査や教育相談を実施し、いじめや問題行動の未然防止及び早期発見、早期対応を行う。対応や指導方法の改善等について、各校に助言・指導を行う。また、不登校児童生徒やその保護者に対して、臨床心理士やスクールカウンセラーとの面談を充実させ、保護者・学校・関係機関と連携しながら支援していく。 ・令和６年10月から開始した子ども読書支援プロジェクト実証事業を踏まえて、令和８年度から学校司書の配置を、小学校において週３日程度に増やした。これを活用し学校図書館の３機能の強化を図り、子どもたちの読書習慣の定着と情報活用能力の向上につなげる。また、令和７年度に策定した、学校図書館の管理に関する各種基準に準じて、学校図書館の管理を適正化する。 ・教職員研修講座は、負担のない実施方法を検討しながら取り組んでいきたい。 ・タブレット端末及び各アプリについては、令和９年度までに更新する。タブレット端末使用率の向上については、単に使用するだけなく授業のねらいを達成するための使用を目指していきたい。さらなる教員向け研修の充実と、ICT活用力向上に有益な情報の提供を進める。

【 基 本 目 標 ③ 】	基本的方向	③　ワーク･ライフ・バランスの実現

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時	進行管理						目標値	総括評価	担当所属
		上段：時点/実績年 下段：実績値								総括評価に対する説明	
ア　男女共同参画意識の普及	日常生活での乳児・幼児の世話の分担で夫婦同じ程度と回答した割合	H30年度 実施調査	R2年度 実施調査	R3年度 実施調査	R4年度 実施調査	R5年度 実施調査	R6年度 実施調査	R7年度 実施調査	R7年度 実施調査	**B：概ね目標達成**	市民交流課
		41.0%	48.0%	57.1%	47.1%	64.3%	58.2%	56.9%	65.0%	昨年度に比べ一時的に実績値が下がり目標値には達していないが、上昇傾向にある。引き続き様々な機会を通じて啓発を行っていく。	

6年間の主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
	男女共同参画推進都市事業	R2～R7	男女共同参画社会実現に向けた意識啓発として、市民団体と協働で映画祭、講演会等を行っている。主な事業として、三重県内男女共同参画連携映画祭、8.17パートナーの日啓発事業（講演会等の開催）を実施した。また、男女共同参画に関するロールモデルへのインタビューや意識啓発についての記事を市広報紙に掲載した。さらに、女性が自ら能力を発揮し安心して働き続けられるよう、女性のデジタルスキルアップやワークライフバランスにつながるセミナーを開催した。

イ　企業などにおける男女共同参画の取組の支援	伊勢市男女共同参画推進事業者等の表彰事業者数（累計）	R1年9月末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末	R7年度末	**A：目標達成**	市民交流課
		1社	4社	5社	5社	7社	8社	11社	11社	目標値は達成している。引き続き増加傾向にある。広報紙やHPにおける受賞事業者や取組等の紹介や、またハローワークの求人情報に受賞事業者であることを掲載するなど、制度の周知と啓発を進めていく。	

6年間の主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
	男女共同参画推進都市事業	R2～R7	企業における男女共同参画の推進のため、社内で男女共同参画に積極的に取り組んでいる事業者を表彰している。 令和２年度から令和７年度の間に、女性の活躍推進「きらり」賞２社、仕事と生活の調和実践賞７社、特別賞１社の計10社を表彰した。また、企業における男女共同参画啓発のため市内事業者を訪問し、女性の登用状況や休暇制度、ハラスメント等について聞き取りを行った。

基本的方向における成果と課題及び今後の方向性	6年間の成果	6年間で見えてきた課題	今後（令和8年度以降）の取組の方向性
	市民団体と協働で男女共同参画に関する啓発事業を実施し、市民アンケートの結果では、男女共同参画に対する意識については改善傾向にある。	男女共同参画の意識は改善してきているが、調査年によって実績値にばらつきがあり、実際の家事･育児等の負担や働く場における不均衡の解消に向けて引き続き取り組む必要がある。	女性が自らの能力を発揮し、男女がともに働きやすい職場環境を実現するため、家庭内におけるジェンダーギャップの解消、ワーク･ライフ･バランスの促進や女性の就労やキャリアアップの支援に向けて、市民団体と連携し、セミナーの開催や啓発事業に取り組んでいく。

創生会議の指摘等への対応状況	指摘事項（令和6年度）	対応状況
	ライフステージに応じた柔軟な働き方ができる環境づくりとして、企業とともに休暇制度や休みやすい職場環境づくりを進めるとともに、住民や顧客等の理解が得られる社会環境づくりに取り組んでください。	男女共同参画の取組を推進する企業の表彰制度について内容を見直し、休暇を取得しやすい職場環境づくりや女性のキャリアアップに繋がる制度に改善していく。

【 基 本 目 標 ④ 】	基本的方向	① コンパクトなまちづくり

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時	進行管理						目標値	総括評価	担当所属
		上段：時点/実績年 下段：実績値								総括評価に対する説明	
ア　中心市街地の活性化	①中心市街地の歩行者数（商店街５箇所の合計）	H30年度 実施調査	R2年度 実施調査	R3年度 実施調査	R4年度 実施調査	R5年度 実施調査	R6年度 実施調査	R7年度 実施調査	R7年度 実施調査	**C：目標未達成**	都市計画課
		2,838人/日	2,038人/日	2,326人/日	2,365人/日	2,091人/日	2,369人/日	2,138人/日	2,980人/日	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した中心市街地の歩行者数は、少しずつ回復傾向となっているもののコロナ前の状況には戻っていない。	
	②中心市街地商店街の空き店舗率	H30年度 実施調査	R2年度 実施調査	R3年度 実施調査	R4年度 実施調査	R5年度 実施調査	R6年度 実施調査	R7年度 実施調査	R7年度 実施調査	**C：目標未達成**	商工労政課
		36.6%	35.1%	34.7%	36.0%	36.5%	37.1%	37.4%	36.5%	新規出店数は毎年一定数あるものの、閉店数が新規出店数を上回っており、空き店舗率が悪化した。店主の高齢化や後継者不足等による閉店が考えられる。	

6年間の主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
	中心市街地再生事業	R2～R7	伊勢市駅周辺に賑わいを創出し、中心市街地の活性化を図るため、民間事業者が実施する市街地再開発事業に対して、補助金等による支援を行う。 伊勢市駅前Ｂ地区には、令和２年度に施行者が実施した施設整備費等に対し、補助金を交付した。また令和３年度に施設取得者に都市開発資金の貸し付けを行い、施設を供用開始させた。 伊勢市駅前Ｃ地区には、令和２年度から令和７年度に施行者が実施した調査・設計のほか既存建物の解体や施設整備費等に対し、補助金を交付し施設への入居を開始させた。
	商業活性化推進事業	R2～R7	地域住民や観光客のニーズに応えた商業環境の整備やにぎわいの創出に取り組む商業団体等に補助金を交付し、また、国の地域おこし協力隊制度を活用して、地域資源の発掘や資源を生かした地域活動に従事してもらい、地域力の維持・強化に取り組み、市内の商業振興を図る。この６年間で、新たに商業環境の整備や地域の魅力発信に取り組む13商業団体等を支援した。
	商店街等振興対策事業	R2～R7	商店街等の活性化のため、伊勢まちづくり株式会社に負担金を交付して、商店街の空店舗対策や魅力ある商店街づくり等の事業を行う。また、各商店街等における来街者の動向を把握し、今後の経営戦略や商店街等の活性化に対する指標とするため、通行量調査を実施した。この６年間で、伊勢まちづくり株式会社を通じて、空店舗への出店者28社、所有者型として３社の支援を行った。また、魅力ある商店街づくりを行う８団体に対して支援を行った。

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時	進行管理						目標値	総括評価	担当所属
		上段：時点/実績年 下段：実績値								総括評価に対する説明	
		H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	**A：目標達成**	
イ　交通ネットワークの形成	コミュニティバスの利用者数	85,376人	103,772人 （内おかげバス環状線　42,264人）	105,673人 （内おかげバス環状線　45,294人）	118,086人 （内おかげバス環状線　52,511人）	126,001人 （内おかげバス環状線　57,226人）	131,834人 （内おかげバス環状線　60,611人）	132,230人 （内おかげバス環状線　62,258人）	128,600人	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した利用者は、少しずつ回復傾向となっていたが、コロナ前の状況には戻っていない。しかし、令和２年度から本格運行したおかげバス環状線の利用者が順調に増えたことにより、目標値を達成している。	交通政策課

6年間の主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
	コミュニティバス運行事業	R2～R7	自ら移動手段を持たない公共交通不便地域の交通弱者に対しコミュニティバスを運行する。
	路線バス運行維持事業	R2～R7	新たな公共交通不便地域をつくらないため、経常損益分の補填により民間企業のみでの存続が困難なバス路線を維持し、市民の移動手段を確保する。
	自主運行バス運行事業	R2～R7	沼木地区の公共交通確保のため、地域住民の主体的な取組により、自家用有償旅客運送を行う。

基本的方向における成果と課題及び今後の方向性	6年間の成果	6年間で見えてきた課題	今後（令和8年度以降）の取組の方向性
	・新型コロナウイルス感染症拡大対策による商店街イベント等の開催が中止され歩行者通行量の増加に繋がらなかった。同感染症の５類感染症移行後、商店街では中止や縮小していた各イベントを再開したことから、徐々に回復傾向にあるものの、平成30年度の水準に達していない。また、商店街等に対してイベント費用や空き店舗に係る費用への対策を行ってきたが、同感染症の影響や店主の高齢化、後継者不足等により市内事業者の事業継続に大きな影響があったと考えられる。 ・おかげバス環状線は、令和2年度の本格運行の開始から一貫して利用者数を増加させており、公共交通による市街地の人の流動を高めたことにより、コンパクトなまちづくりに一定の成果があったとみられる。	・商店街では中止や縮小していた各イベントを再開し大きな賑わいを作ったものの、平常時における歩行者通行量は減少傾向にあり、日常的な賑わいの創出が課題となっている。また、店舗数についても、毎年新規出店数は一定数あるものの、新規出店数を閉店数が上回っていることで空き店舗率が増加している。店主の高齢化や後継者不足等への対策や廃業後も店主（所有者）が居住している空き店舗を貸し出せるように支援も行っているが、制度の利用が進んでいないことから貸せない空き店舗への対策も課題となっている。 ・感染症の影響により減少したコミュニティバス利用者（令和２年度から運行を開始した環状線をのぞく）は、少しずつ回復傾向となっていたが、コロナ前の状況には戻っていない。また、この6年間の後半から特に、バス等の運転手不足という新たな問題が表面化し今後の交通ネットワークの利便性の維持に対する大きな課題となっている。	・新たに策定した第３期伊勢市中心市街地活性化基本計画において、計画に位置付ける事業の促進を図るとともに、伊勢市駅周辺で創出されたにぎわいを、中心市街地全体へ波及させる取組を実施し、更なる日常的な賑わいの創出と中心市街地の活性化を図っていく。 ・空き店舗への対策としては、高齢化や後継者不足等の調査を引き続き行い、希望する方に対して関係窓口の案内を行ったり、廃業後も店主（所有者）が居住している空き店舗に対して貸し出しができるよう引き続き支援や制度の周知を行う。また、地域おこし協力隊員による地域活動を通じて、商店街等の活性化に向けた取り組みを推進する ・利用が好調なおかげバス環状線の利用啓発や新たな利用者の掘り起こしによる利用者数の増加を目指す。また運転手不足にも対応しつつ利便性が保たれる交通ネットワークの形成・維持に取り組んでいく。

【 基 本 目 標 ④ 】	基本的方向	② 居住環境の向上

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時	進行管理						目標値	総括評価	担当所属
		上段：時点/実績年 下段：実績値								総括評価に対する説明	
		R1年9月末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末	R7年度末	**B：概ね目標達成**	
ア　空家等対策の推進	空家バンクの成約件数（累計）	13件	22件	36件	51件	74件	91件	106件	134件	空家バンクの認知度の高まりに伴い、マッチングが進んでいる。しかし、安価な物件の成約が多い空家バンクにおいて、現状、仲介手数料の負担が重荷となっている。	住宅政策課

6年間の主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
	空家等対策事業（再掲）	R2～R7	空家等対策における地域や空家所有者等の理解と意識が向上するよう、空家等の適切な管理又は利活用の普及・啓発の促進を図る。この６年間で3,703件の管理依頼を実施し、老朽危険空家等除却費補助金24件を交付した。
	空家リフォーム促進事業（再掲）	R5～R7	市内に存する空家の利活用を図るとともに、移住と定住の促進及び子育て支援を行い、並びに空家の機能回復と改善を図るため、リフォーム工事を行う者に対し、その費用の一部を補助する。令和５年度に開始し、18件の補助を実施した。
	空家購入促進事業（再掲）	R6・R7	市内に存する空家の流通を図るとともに、移住と定住の促進及び子育て支援を行うため、空家を購入するものに対し、その費用の一部を補助する。令和６年度から開始し、21件の補助を実施した。

基本的方向における成果と課題及び今後の方向性	6年間の成果	6年間で見えてきた課題	今後（令和8年度以降）の取組の方向性
	管理不全な空家に関する管理依頼及び固定資産税納税通知書へのチラシ同封など空家に関する啓発を積極的に行った結果、管理不全な空家の改善や解消、また空家の利活用などに繋がった。	高齢化や人口減少の進行等により、空家が更に増加することが予想される。管理不全な空家の増加により、地域住民の生活環境の悪化が危惧されることから、管理不全な空家について解消を図る必要がある。	引き続き第2期空家等対策計画に基づき、管理不全な空家の所有者等に対し、適正な管理を促し、管理不全な状態を解消し、地域の生活環境の安全･安心の確保を図る。また、空家バンク制度等により、空家化の予防及び空家の流通･活用の促進を図っていく。

【 基 本 目 標 ④ 】	基本的方向	③　地域コミュニティの活動促進

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時	進行管理						目標値	総括評価	担当所属
		上段：時点/実績年 下段：実績値								総括評価に対する説明	
		H30年度 実施調査	R2年度 実施調査	R3年度 実施調査	R4年度 実施調査	R5年度 実施調査	R6年度 実施調査	R7年度 実施調査	R7年度 実施調査	**C：目標未達成**	
ア　ふるさと未来づくりの推進	まちづくり協議会の認知度	53%	55%	52%	60%	67%	75%	59%	75%	年々指標の割合が増加していたが、令和７年度において減少となった。あらためてまちづくり協議会の活動の周知・広報に取り組み、市民の関心や認知度を高めていく必要がある。	市民交流課

6年間の主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
	地域自治推進事業	R2～R7	まちづくり協議会活動への財政的支援及び人的支援、人材の育成、研修会の開催等、組織・活動を確かなものとするための事業を行う。 23まちづくり協議会に対してふるさと未来づくり資金として財政的支援を行ったほか、地域の活性化・人材の確保を図るため集落支援員を配置した（17人：令和８年３月末時点）。また、令和２年度から７年度にかけて情報発信力向上等をテーマにした研修会（計３回、延べ139人参加）、地域活動への参加をテーマとする講演会（計４回、延べ560人参加）、まちづくり協議会との意見交換会（計９回、延べ377人参加）、市長と地域との懇談会（計23回、473人参加）を開催した。
	地域活動デジタル化推進事業	R5～R7	地域活動の効率化及び負担軽減につなげるため、メールの活用、回覧のデジタル化、オンライン会議の運用等に取り組む自治会やまちづくり協議会を対象に、研修会や情報交換会の実施、およびアドバイザーを派遣するほか、自治会を対象にデジタル化を促進するための環境整備や機器購入について補助金を交付する。 令和５年度から７年度までに研修会（３回）および情報交換会（１回）を開催し、アドバイザー派遣を計44団体が利用（延べ160回）（令和８年３月末時点）したほか、自治会デジタル化促進事業補助金を19自治会（令和８年３月時点）に交付した。

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	H30年度 実施調査	R2年度 実施調査	R3年度 実施調査	R4年度 実施調査	R5年度 実施調査	R6年度 実施調査	R7年度 実施調査	R7年度 実施調査	**C：目標未達成**	担当所属
イ　自治会活動の促進	地域活動に参加したい市民の割合	39%	31%	30%	33%	42%	48%	33%	50%	年々指標の割合が増加していたが、令和７年度において減少となった。あらためて地域活動の魅力・やりがいの向上やその周知に取り組み、市民の参加意欲を高めていく必要がある。	市民交流課

6年間の主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
	自治会活動補助事業	R2～R7	自治会活動を支援するとともに、住民の福祉の増進を図り、住み良い地域社会の形成に資するため必要となる助成金等を交付する。 元気なまちづくり協働事業補助金、地区振興助成金、広報紙配布等事業交付金を対象の自治会に対して交付した。
	コミュニティ助成事業補助金	R2～R7	一般財団法人自治総合センターの宝くじの社会貢献広報事業による助成金を市の財源として、自治会等が行う集会施設建設や活動備品整備等に対して補助金を交付する。 令和２年度から７年度にかけて、計26自治会（集会施設建設等５自治会、活動備品整備等21自治会）と計３まちづくり協議会（防災機材・備品整備）に対して補助金を交付した。
	自治会集会所建設事業補助金	R2～R7	地域コミュニティ活動の促進と活性化を図るため、自治会が行う集会所の建設、改築、増築、修繕、バリアフリー改修、空調設備整備及び購入に対して補助金を交付する。 令和２年度から７年度にかけて、36自治会（建築２、建築・解体１、改築３、修繕19、バリアフリー改修６、空調設備整備５自治会）に対して補助金を交付した。
	地域活動デジタル化推進事業（再掲）	R5～R7	地域活動の効率化及び負担軽減につなげるため、メールの活用、回覧のデジタル化、オンライン会議の運用等に取り組む自治会やまちづくり協議会を対象に、研修会や情報交換会の実施、およびアドバイザーを派遣するほか、自治会を対象にデジタル化を促進するための環境整備や機器購入について補助金を交付する。 令和５年度から７年度までに研修会（３回）および情報交換会（１回）を開催し、アドバイザー派遣を計44団体が利用（延べ160回）（令和８年３月末時点）したほか、自治会デジタル化促進事業補助金を19自治会（令和８年３月時点）に交付した。

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時	進行管理					目標値	総括評価	担当所属
		上段：時点/実績年 下段：実績値							総括評価に対する説明	
ウ　地域支え合い体制の促進	地域活動団体数（累計）	R1年7月末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末	R7年度末	**A：目標達成**	福祉総合支援センター
		25団体	37団体	44団体	56団体	71団体	81団体	88団体	75団体	コロナ禍で、地域活動が停滞した時期があったが、地域活動の継続支援や立ち上げ支援を継続的に実施したことで、団体数の増加につながった。	

6年間の主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
	介護予防・生活支援サービス事業	R2～R6	要支援者等に対する介護予防・日常生活支援総合事業のうち、介護サービス事業者以外の多様な主体によるサービスを構築するため、地域住民組織等が行う生活援助や介護予防に資する集いの場等に対する支援を行う。（ちょこっとデイサービス実施団体　令和２年度：４団体、令和３年度：５団体、令和４年度：５団体、令和５年度：５団体、令和６年度：５団体、令和７年度：５団体） 生活支援コーディネーターを配置し、地域課題を地域自らが解決する方法を話し合う場の構築及び地域活動の創出等を支援する。また、地域活動の担い手の創出等のため生活支援サポーター養成講座等を開催する。（生活支援サポーター養成数　令和２年度：15名、令和３年度：30名、令和４年度：77名、令和５年度：11名、令和６年度：15名、令和７年度：27名） 地域住民が主体的に課題を把握し、課題解決できる地域づくりを推進するためボランティア活動を支援する。また、ボランティア入門講座等を開催し、地域人材の発掘及び育成を行うとともに、地域活動に結びつくための支援を行う。（令和２年度：５講座、令和３年度：９講座、令和４年度：９講座、令和５年度：６講座、令和６年度：７講座、令和７年度：19講座）
	生活支援体制整備事業	R2～R6	
	小地域活動推進事業	R2～R6	

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	H30年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末	R7年度末	総括評価	担当所属
エ　誰もが自分らしく暮らせるまちづくりの推進	障がい者サポーター登録者数（累計）	1,096人	1,311人	1,335人	1,358人	1,378人	1,518人	1,674人	1,600人	**A：目標達成** 大規模な講座開催が困難な時期もあったが、幼少期からの共生社会の理解促進の取組も含め着実に取り組んでいる。	高齢・障がい福祉課

6年間の主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
	障がい者サポーター事業	R2～R7	誰もが様々な障がいの特性、障がいのある人が困っていること、障がいのある人への必要な配慮などを理解して、障がいのある人に対してちょっとした手助けや配慮などを実践することで、障がいのある人が暮らしやすいまちづくりを進めている。
	インクルーシブスポーツ推進事業	R4～R7	関係団体と連携し、障がいの有無、年齢、性別、国籍等に関わらず、誰もが自分のスタイルでスポーツを楽しむことができるインクルーシブスポーツの推進を図る。令和５年度からは、皇學館大学学修プログラムCLL活動と連携した取組を進めている。
	集まれこどもたち公園整備事業	R4～R6	インクルーシブな遊具を含む新たな遊具等を整備し、年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、誰もが一緒に遊べ、多くの人が憩える公園整備を進める。市民の意見把握や市民団体との共創においては、都市整備部だけでなく、教育部局や福祉部局が連携し取組を進めた。

	6年間の成果	6年間で見えてきた課題	今後（令和8年度以降）の取組の方向性
基本的方向における成果と課題及び今後の方向性	・コロナ禍が明け地域活動に対する市民の心理的障壁が下がったこと、また、まちづくり協議会や自治会の活動の活性化により地域活動に参加する機運が高まったことにより、まちづくり協議会の認知度、地域活動に参加したい市民の割合ともに年々増加している。 ・生活支援コーディネーターや社会福祉協議会等と連携し、地域課題を地域自らが解決するための支援や、既存の「集いの場」の継続支援を実施することで、地域の支え合い活動を充実させることができた。また、地域で活躍する担い手を継続的に養成することで、地域の支え合い活動の活性化を促進できた。 ・障がい者キッズサポーターや手話体験教室などを通じ、多くの市内小学生が学習に取り組み、幼少期からの共生社会の理念の普及が図られた。インクルーシブスポーツや公園整備など庁内連携による取組のほか、障がい者サポート企業・団体と協働するなど共生社会の実現に向けた取組を推進した。	・人口減少・少子高齢化、生活様式・価値観の多様化等により、地域のつながりの希薄化や担い手不足がより進んでいることから、市民の地域活動に対する関心・参加意欲の向上を図るとともに、地域活動の効率化・負担軽減に取り組んでいく必要がある。 ・地域ニーズの把握と解決に向けた活動の促進、活動を地域で実践する担い手の育成・確保を充足させる必要がある。また、地域ニーズと担い手のマッチングの仕組みを強化する必要がある。 ・障がいの社会モデル(*)の考え方に基づき、子どもの成長段階や成人してからの就労の場など各分野で創意工夫しながらインクルーシブな環境づくりが図られ、障がいなどの違いが当たり前として受け入れられる社会づくりが課題である。 (*)「障がいの社会モデル」･･･「障がい者が直面する困り事は社会や環境に起因するもの」という考え方	・各まちづくり協議会が地域の課題を自主的かつ自立的に解決できるよう、人的・財政的支援や広報活動等を継続していくとともに、事業所や企業、NPO等との連携を進める。 自治会については、加入率の低下や役員の担い手不足が進行するなか、自治会活動や備品・施設整備に対する支援、デジタル化促進等による効率化・負担軽減の取組を行っている。地域コミュニティの維持・活性化のため、引き続き自治会に対する各種支援事業に取り組んでいく。 ・地域の支え合い体制の促進にあたっては、地域住民が主体的に取り組む地域課題の把握や解決に向けた活動の支援を行う。また、今後も継続して、さまざまな分野で地域活動ができる担い手の育成、活動の立ち上げ支援（各種補助金の活用に向けた助言を含む。）に取り組む。 ・共生社会の実現に向け、引き続き、障がいの社会モデルの理解促進、差別の解消に努める。日常生活に関わる様々な分野において、市民や事業者、関係機関等と連携しながら取組を進めていく。

	指摘事項（令和6年度）	対応状況
創生会議の指摘等への対応状況	コミュニティの在り方が多様化するなかで、さまざまなかたちでつながりをもてるように取組んでください。	まちづくり協議会の活動について、令和7年度より「重点活動方針」を定め、事業所や企業、NPO等との連携を進めるとともに、年齢や障がいの有無に関わらずだれでも参加できる組織・事業運営に取り組むこととしている。 また、まちづくり協議会および自治会の活動について実施している地域活動デジタル化推進事業において、地域活動団体内における情報共有の利便性の向上に繋げることとしている。

【 基 本 目 標 ④ 】	基本的方向	④　健康づくり・介護予防の促進

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時	進行管理						目標値	総括評価	担当所属
		上段：時点/実績年 下段：実績値								総括評価に対する説明	
ア　健康づくり・介護予防の推進	ポイント事業の参加者数（累計）	R1年8月末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	－	R6年度末	C：目標未達成	（R2-R4年度）福祉総合支援センター
		3,000人	3,264人	3,264人	3,264人				5,400人	事業を見直し、令和２年度で新規参加者の募集を終了。令和４年度で継続支援を終了した。	
	健康マイレージ事業の参加者数（累計）	R5年度末				R5年度末	R6年度末	R7年度末	R7年度末	A：目標達成	（R5年度～）健康課
		1,857人				1,857人	2,847人	4,365人	3,650人	小学校や企業などを通じて幅広く周知を行ったり、LINE参加の実施により参加者の増加につなげた。	

6年間の主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
	健幸ポイント事業	R2～R4	健康づくり無関心層を含めた3,264人（40歳以上）の市民の行動変容を促し、市民の健康寿命の延伸を図った。健幸ポイント事業は令和４年度に事業内容の見直しを行い、令和５年度から全世代が自主的に健康づくりに取り組み、健康寿命の延伸を目的とする「伊勢市健康マイレージ事業」に移行した。
	健康マイレージ事業	R2～R7	食生活改善や運動等健康づくりの取組をはじめ、健康診査等を受診することでポイントを貯め、インセンティブの付与により取組の継続を促す。幅広い世代で健康づくりに取り組めるようチャレンジシートの周知の工夫を行った他、LINE上での参加やロゴフォームでの申請などデジタル化も図った。
	高齢者健康づくり事業	H26～R7	介護保険法に基づき高齢者の健康づくりと介護予防の推進を目的に、主体的に健康づくりの取り組みが行えるよう医師講演会、シニア健康講座、要請健康教育等により知識の普及・啓発を行った。（令和２年度：456人、令和３年度：286人、令和４年度：190人、令和５年度：317人、令和６年度：553人、令和７年度：461人）
	地域介護予防活動支援事業	R2～R7	住民が主体となり介護予防活動ができるよう、運動に取り組む通いの場の創出に向け、担い手の育成および活動支援を医療・保健専門職が行い介護予防活動を推進する。（令和２年度：２か所、令和３年度：３か所、令和４年度：４か所、令和５年度：５か所、令和６年度：６か所、令和７年度：７か所）

基本的方向における成果と課題及び今後の方向性	6年間の成果	6年間で見えてきた課題	今後（令和8年度以降）の取組の方向性
	・地域介護予防活動支援事業では、７か所の通いの場を創出し、継続に向けた活動支援を行った。また、サロンなどの地域の既存団体を対象に管理栄養士によるフレイル予防の講座を開始し、介護予防活動を推進した。 ・健康マイレージ事業の実施により、主体的な健康づくりのきっかけを提供するとともに、健診（検診）の受診や講座参加等につなげることができた。 ・要介護原因の上位である認知症やロコモティブシンドロームの予防講座を開催し、高齢者の健康づくりを推進した。	・住民主体の介護予防活動を進めるためには、通いの場の創出や継続した活動に向けた支援が必要である。 ・運動不足や食生活の偏りなど、若い世代からの健康づくりの取組が課題である。時間のない人や健康無関心層に対し、誰でも自然と健康づくりに取り組めるような工夫が必要である。 ・高齢化率が上昇する中、元気な高齢者を増やすことが重要である。高齢者自身が健康づくりについて学び、取り組めるような支援が必要である。	・今後も新たな通いの場の創出や既存団体への支援を実施し、地域での介護予防活動を推進していく。 ・健康マイレージ事業について、企業への働きかけを強化するとともに、健康無関心層へのアプローチとして、誰もがアクセスしやすい体制を整えるとともに、自然と健康になれる仕組みづくりを行う。 ・高齢者の健康づくりや介護予防についての知識の普及・啓発活動を継続する。

【 基 本 目 標 ④ 】	基本的方向	⑤　広域連携の推進

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時	進行管理						目標値	総括評価	担当所属
		上段：時点/実績年 下段：実績値								総括評価に対する説明	
		R1年9月末	R2年9月末	R3年9月末	R4年9月末	R5年9月末	R6年9月末	R7年度末	R7年度末	**B：概ね目標達成**	
ア　定住自立圏構想の推進	順調に進捗している取組の割合	90.2%	70.0%	84.0%	88.0%	90.2%	92.9%	96.4%	100%	進捗に遅れが生じている取組はあるものの、多くの取組で順調に進捗している。	企画調整課

6年間の主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
	定住自立圏推進事業	R2～R7	伊勢志摩定住自立圏の中心市として、圏域市町と協議を行い、新規取組や取組拡充の検討を行いつつ、連携して取組を進める（34取組：令和７年度）。また、共生ビジョン懇談会等を開催し、圏域の課題に対する有効な取組等について、外部からの知見も取り入れながら検討を行う。

基本的方向における成果と課題及び今後の方向性	6年間の成果	6年間で見えてきた課題	今後（令和8年度以降）の取組の方向性
	定住自立圏推進事業において、連携取組が３取組（31取組→34取組）増加したほか、令和元年度以前から取り組んでいる一部の連携取組については、連携市町の拡充を行い、圏域における生活環境の維持・向上につなげた。その他、各部局において広域連携について検討を行い、効率的・効果的な事業実施につなげた。	社会情勢の変化により、行政に対するニーズは多様化・複雑化しており、限られた資源を最大限活用し、ニーズに対応していくための取組として、広域連携による効率的・効果的な事業実施の重要性が高まっている。	引き続き、既存の広域連携による取組を推進するとともに、変化する行政へのニーズに対応していくため、より効率的・効果的な事業実施に向けた広域連携の調整を行う。

【 基 本 目 標 ④ 】	基本的方向	⑥　Society5.0の実現に向けた技術の活用

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時	進行管理					目標値	総括評価	担当所属
		上段：時点/実績年 下段：実績値							達成度に対する説明	
		H30年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末	R7年度末	B：概ね目標達成	
ア　市民サービス・行政運営への新たなICTの積極的な活用	新たなICTの取組（累計）	-取組	25取組	45取組	60取組	79取組	94取組	113取組	120取組	サービス向上や業務効率化を進める上でのデジタル化の有用性の理解が進み、デジタル技術を積極的に活用できている。	デジタル政策課

6年間の主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
	デジタル活用推進事業	R2～R7	行政DXを進め、関係者の利便性向上及び庁内業務の効率化を図り、市民サービスの向上に努めるとともに、市民のデジタルリテラシーの向上に取り組んだ。また、市全体における各分野のデジタル化を推進し、地域課題の解決を行うスマートシティの実現に向けて取り組んだ。 主な取組としては、伊勢市公式LINE、オンライン申請システム、庁内チャットツール、生成AIシステム、AI-OCR、RPA、AI議事録などのシステムを導入した。また、人材育成にも注力し、市民のデジタルリテラシーを向上させるためのスマートフォン教室や、職員向けのDX意識改革研修及びスキルアップ研修を実施した。
	行政事務デジタル化推進事業	R2～R3	新型コロナウイルス感染症対策及び組織運営の効率化のため、テレワーク環境やWeb会議環境を整備した。
	地域活動デジタル化推進事業（再掲）	R5～R6	地域活動の効率化及び負担軽減につなげるため、メールの活用、回覧のデジタル化、オンライン会議の運用等に取り組む自治会やまちづくり協議会を対象に、研修会や情報交換会の実施、およびアドバイザーを派遣するほか、自治会を対象にデジタル化を促進するための環境整備や機器購入について補助金を交付する。 令和５年度から６年度までに研修会（３回）および情報交換会（１回）を開催し、アドバイザー派遣を計40団体が利用（延べ86回）したほか、自治会デジタル化促進事業補助金を11自治会に交付した。
	外部人材活用事業	R5～R7	日本電気株式会社から専門知識を有する人材の派遣を受け、皆が共通で目指す姿を示した「スマートシティ伊勢推進構想」の策定や、市民や地域事業者を巻き込んだ地域DXの推進に取り組んだ。（R5.7～R8.3）
	公開型・庁内型ＧＩＳ導入事業	R6～R7	公開型GISの導入により、市民や事業者に対し、市が有する様々な情報を地図上で公開できる環境を整えるとともに、庁内の様々な地図データを一元的に管理する庁内型GISも更新し業務の効率化に取り組んだ。

基本的方向における成果と課題及び今後の方向性	6年間の成果	6年間で見えてきた課題	今後（令和8年度以降）の取組の方向性
	・地域では、バス利用者がバス走行状況を知ることが出きるバスロケーションシステムや、観光案内所にリモート観光案内システムが導入され、利用者の利便性を向上させることができた。 ・行政では、様々な行政手続きのオンライン化や、市の様々な情報を随時取得できる伊勢市公式LINEの機能充実を進め、市民サービスを向上させた。	･地域においては、進んでいる事業者とそうでない事業者との格差が広がりつつある。 ･行政では、「デジタル技術の活用を前提とした抜本的な業務の見直し」に手が付けられていない。 ･地域、行政のどちらにおいても、高いデジタルスキルを有する人材育成は課題である。	・デジタル技術を活用した利便性向上や業務効率化、組織運営の取組を推進する【地域】。 ・新たに策定する「第２期　伊勢市デジタル行政推進ビジョン」に基づきデジタル行政を推進し、特にDX人材育成に注力していく【行政】。 ・費用対効果が高いと判断されるシステム・サービス等は引き続き積極的に導入検討を進める【行政】。